



# 足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5111 No.181

## 第3回 定例会

70%  
古紙配合率70%  
再生紙を使用しています



### 十月桜

◎十月桜（じゅうがつざくら）  
10月頃から咲き始め、翌春にも咲く、年2回花を咲かせる珍しい桜。彼岸系の品種。

(江北北部緑道公園)

## 第3回定例会 会議のあらまし

平成12年第3回定例会は、9月20日から10月19日までの会期30日間で開催されました。今定例会では、区長から提出された議案38件、議員提出議案2件、区民のみなさんから提出された請願・陳情等が審議されました。

### 平成12年度補正予算 (第2号)を可決

区長提出議案「平成12年度一般会計補正予算(第2号)」は原案どおり可決しました。

### 平成11年度決算を認定

区長提出議案の平成11年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「老人保健医療特別会計」「用地特別会計」の4会計決算については、決算特別委員会を設けて審査を付託しました。同特別委員会では10月2日から10月11日までの6日間にわたり審査され、4会計決算はいずれも認定、本会議でも認定の議決をしました。

(決算特別委員会の審査と本会議の議決は6頁、各党派の意見・要望は7頁に掲載)

### その他の区長提出議案は 全て原案可決

その他の区長提出議案33件は、全て原案どおり可決しました。(可決した議案は8頁に掲載)

### 議員提出議案は、意見書 1件、規則改正1件を可決

議員提出議案「自然エネルギー発電促進法(仮称)の早期制定に関する意見書」「足立区議

会会議規則の一部を改正する規則」については、原案どおり可決しました。意見書については各関係大臣あて提出しました。(可決した意見書の要旨については、5頁に掲載)

### 請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情39件は、採択2件、不採択1件で、他36件については継続審査と決定しました。(2委員以上に分割付託した陳情は、各1件としています。)

### 主な内容

- 区政を問う(各党派の代表質問)……………2～5頁
- 今定例会で可決した意見書……………5頁
- 利根川治水同盟治水大会に参加……………5頁
- メトロセブン・エイトライナー合同促進大会に参加……………5頁
- 平成11年度各会計決算を認定……………6頁
- 平成11年度各会計決算額のグラフ……………6頁
- 決算に対する各党派の意見・要望……………7頁
- 議決結果……………8頁
- 専決処分した事件の報告……………8頁
- みなさんからの請願・陳情……………8頁
- 編集後記……………8頁

議員(立候補予定者を含む)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀の贈りものをする場合は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以て禁止されています。また、受け取った人も、罰せられます。年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。

区民の皆様におかれましても、ご理解とご協力をお願いいたします。



# 問

代表質問は平成12年9月20日・21日・22日に開会された第3回定例会本会議で行われました。

## 代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

### 区財政の現状について



鴨下 稔 議員

【問】区は、実質単年度収支の3年連続赤字、赤字幅の拡大、そして経常収支比率の悪化の二つを挙げ、区財政は危機的状況であると分析している。これに対し、「実質収支が赤字であれば単年度収支が赤字であっても、財政運営上深刻な問題と考える必要はない。また、経常収支比率についても、23区平均を下回っており、経済状況が低迷していることを考えれば現在の水準をもって危険な状況と見えない。」とする意見を聞く。この様な発言は区財政の状況を区民が十分理解していない現れである。区長は、区財政の窮状を区民に判るよう訴えていくべきと思うがどうか。

【答】豊かさを実感できる住み良い足立を目指し、区は行政改革を早期より進め職員定数の削減、民間活力の導入等、経済努力を重ねてきた。しかし、経済の急速な衰退により、税収の減はもとより、生活保護費をはじめとした扶助費、公債費など義務的経費の増加によって、財源の確保が困難な状況が続いている。さらに、都区制度改革、地方分権などにより事務事業が拡大する一方、一般財源である財調交付金の今回の大幅な減少は今後の財政運営に大きな影響を与えることは間違いない。

## 足立区議会自由民主党

この様な財政状況を区民の皆さんに十分理解頂けるよう10月までには、財政状況に関するグリーンペーパー（検討素材）を作成し配布する。

### 総合防災訓練について

【問】本年は4年ぶりに総合防災訓練を行う。自衛隊・消防庁・警視庁・東京電力の協力を得ての訓練と伺う。今回の訓練は、何を目的とし、趣旨はどの様なところにおいているのか。

【答】今回の訓練目的は、①区災害対策本部を中心とした各機関との連携体制の強化、②区民への自主防災意識の啓発、③防災関係機関の日頃の訓練成果の発表の場の三点を予定している。趣旨としては、機関相互の意思疎通、協力体制に支障を生じることのないよう連携強化を図ることである。



### ヘリコプター離着陸訓練をせよ

【問】庁舎のヘリポートへのヘリコプター離着陸訓練については、制約があり難しいとの答弁であったが、荒川放水路であれば、物資の運搬、被災者を運ぶ訓練は、可能かと思うがどうか。

【答】河川敷での離着陸は可能であるが、自衛隊としては、災害待機体制により、各自自治体訓練への参加はできない状況であるという。

### 自衛隊との連携について

【問】自衛隊は、防衛・治安のみならず、災害時においても活躍している。日頃から自衛隊と連絡を密にすることは、大変重要であると考えます。そこで、今回の訓練において、自衛隊員の動員規模はどれくらいか伺う。

【答】自衛隊の参加は、第一師団より、一小隊20名程度の予定である。現在、伊豆諸島への緊急対応体制の中で、最大限の訓練協力を頂くことになっている。

### 日暮里・舎人線について

【問】日暮里・舎人線の工事の進捗状況はどうか。

また、都は区に対し、37億円の財政負担を求めてきたというがどう対処したのか伺う。  
【答】工事進捗状況は、昨年度末で支柱工事の4割、用地取得については6割が完了している。今年度は、支柱工事や桁工事、橋梁工事の発注が予定され、工事が完了すると支柱の6割弱、桁の2割強が完成する。財政負担については、区の負担をなくすよう都へ要望し、都と3区は、事務レベルの協議会を設置し検討を進めている。

### 日暮里・舎人線及び常磐新線の開業時期について

【問】日暮里・舎人線は、平成15年開業、常磐新線は、平成17年開業と予定されているが、予定どおりか。また、足立区以外での工事進捗状況はどうか伺う。

【答】予定どおりに開業できるものと考えている。また、足立区外の工事の進捗状況は、都内では、平成12年度中に全工区着手予定であり、全線では、平成12年8月末現在、用地取得率は52%（車両基地含む）、工事着手率は44.1%であり、一都三県で工事が本格化しているとの報告を受けている。



### 教育改革について

【問】「心」の教育の原点は家庭であり地域であると考えます。平成11年度の区政モニターアンケート結果を見ても、「今の教育に問題があると思うか」に対し、思うが78%、「問題点は何か」に対しては、道徳教育が低下しているが42%という結果であった。福祉やボランティア活動をより積極的に授業に加え、心の学習の体験、実践の場として対応していくことが必要であると思うがどうか。

【答】各学校では、心の学習の体験や実践の場を充実するため、地域清掃活動や特別養護老人ホーム、保育園などにおいて福祉・ボランティア活動に取り組んでいる。また、特別活動などの授業に職場体験などを積極的に取り入れてきた。心の教育の推進について家庭・地域社会と連携を深めるために、道徳授業を公開する「地区公開講座」を実施し、今年度は、現在まで約40校以上の小・中学校が取り組む予定である。今後も、教員を対象とした研

修会、区独自の研究員制度などを通して、道徳教育を中心とした心の教育のより一層の充実を図っていく。



せぬま 剛 議員

### かかりつけ医の推進について

【問】住んで安心な町、それは医療機関が身近にある町である。医師は心のふれあいでもあり、かかりつけ医の推進と訪問治療看護を進めるべきと思うがどうか。

【答】「かかりつけ医紹介制度」は、足立区医師会で実施している。「かかりつけ医」は、訪問診療を含めた継続的な診療や療養指導をおこない、さらに、別種の治療が必要となった時に、医療機関の連携により、適切な医療機関を紹介するもので、安心して地域で過ごせる医療環境の充実に向けて、今後もたくさんの方に「かかりつけ医」を利用できるように、足立区医師会とともに周知に努めていく。



### 公共空地・未利用地の活用について

【問】公共空地・未利用地を活用して財源を生み出す施策の展開をすべきである。千住地域の

小中学校の統廃合は、未来の足立区づくりへの種地であり、民間活力等を取り入れ、財源の資源とされたいと思うがどうか。  
【答】未利用地等の活用については、本年5月に「公有財産等有効活用基本方針」を策定し取り組んでいる。

千住地域は、新しい学校教育モデルづくりが進められ、小中学校の統廃合による跡地の活用が大きな課題となっている。この跡地は、生活副都心と位置付けられた足立区全体にとって貴重な資源であり、財産である。その活用については、長期的な展望に立った計画が必要と考え、検討組織を設置し、区民要望や民間活力の導入など、今後の方針を検討していく。

民間経営思想と公社の事業について  
【問】民間の経営思想とズレが見られる公社の不急の事業は、更に見直すべきである。公社は本来の理念すらも見直す時が来たと思うがどうか。

【答】公社は区とともに区民サービスを提供する主体として、また区政を補完するものとして、独立した法人格を持ち、事業運営を行っているところである。公社の経営にあたっては効果的・効果的な運営と、区民ニーズに対応した事業展開を行ってきた。しかし、年数を経るにつれて民間と経営感覚がずれてきていることも否めない。今後、公社の目的・職員派遣のあり方などを含め、公社のあるべき姿及び整理統合について早急に行政改革として取り組み検討していく。



# 代表質問

# 区政を

## 傍聴してみませんか 区議会本会議は公開されています

公社の事業についても不急である事業については、区の事業と同様に厳しく見直していく。



### 職員定数の見直しについて

【問】職員定数の見直しに成果が見られるが、今後はどうか。

また、職員の育成について伺う。

【答】平成13年度以降については、第三次適正化計画により、15年度までの3年間で、平成12年度定数の5%削減を目標に定数の適正化を図っていると伺う。

職員の育成については、「足立区人材育成基本方針」に基づ

## 足立区議会公明党

西口喜代志 議員



### 被災者に支援策を講ぜよ

【問】活発な火山活動が続く三宅島が全住民に対する島外避難指示となり、また東海地方では発生した水害により、多くの地域住民の方々が被害を受けている。こうした自然災害によって被災者が受ける様々な負担は計り知れない。足立区にも都営住宅の一時提供により被災者が移り住んでいるが、行政として何らかの支援策を講ずるべきと思うが、所見を伺う。

き、職員の能力開発、人材育成に努め、職員のサービス向上に努める努力をする。

【答】①常磐新線は事業費約3億6千万円、区総支出額約130億円。日暮里・舎人線は駅前広場建設経費等37億円。②一般財源支出額で北千住は約67億円、竹の塚は14億円。③子育て支援センター建設や保育園建替経費で約27億円、在宅サービスセンター整備や介護老人保健施設整備等約14億円。④約58億円、補助金及び起債を差し引いた一般財源支出額約33億円。⑤13年度で約166億円、13年・17年度までの総支出額約934億円。⑥国・都補助金を積極的に確保し、起債や基金の活用等、場合により支出額を年度間で平準化する等、一時的に区財政に負担のないようにする。

【問】生活保護費の不正受給者が身近に居るとの区民からの苦情が寄せられ続けている。実態把握のためには時間外の特別班の設置を検討すべきだがどうか。

【答】不正受給防止のため、訪問調査や金融機関調査をはじめ、その防止に努力を重ねているが、不正受給に関する苦情が絶えないのも事実である。生活様式が24時間化し、時間外の訪問調査の必要性も高まっているが、日没後の立ち入り調査は、現行法上では制限されている。夜間等における実態把握は、特別の事情がある場合に限っている。今後とも不正受給防止のため、より一層の努力を続けていく。

【問】この厳しい財政状況の中、来年度から平成17年度までの次の主要事業の規模と財源確保策について伺う。①常磐新線と日暮里・舎人線、②北千住駅西口、竹ノ塚駅西口南地区再開発事業、③子育て支援と高齢者の介護施設整備、④千住地域の学校統廃合による改築とリニューアル、⑤公債の償還計画、⑥これらの各施策が同一年度で重複した場

【問】被災者の方々の受け入れについては、全庁対応で積極的に対応する方針を固めており、また可能な限りの支援を行っていく考えである。

【問】この厳しい財政状況の中、来年度から平成17年度までの次の主要事業の規模と財源確保策について伺う。①常磐新線と日暮里・舎人線、②北千住駅西口、竹ノ塚駅西口南地区再開発事業、③子育て支援と高齢者の介護施設整備、④千住地域の学校統廃合による改築とリニューアル、⑤公債の償還計画、⑥これらの各施策が同一年度で重複した場

合の対応策について、それぞれ示されたい。

【答】①常磐新線は事業費約3億6千万円、区総支出額約130億円。日暮里・舎人線は駅前広場建設経費等37億円。②一般財源支出額で北千住は約67億円、竹の塚は14億円。③子育て支援センター建設や保育園建替経費で約27億円、在宅サービスセンター整備や介護老人保健施設整備等約14億円。④約58億円、補助金及び起債を差し引いた一般財源支出額約33億円。⑤13年度で約166億円、13年・17年度までの総支出額約934億円。⑥国・都補助金を積極的に確保し、起債や基金の活用等、場合により支出額を年度間で平準化する等、一時的に区財政に負担のないようにする。

【問】シルバー人材センターの就業拡大について

【答】シルバー人材センターの登録会員の求職については、その要望にこたえられない状況だが、就業拡大にどのようにこたえていくのか示せ。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】センターでは、区内に数箇所の拠点を設置し、地域に密着した就労先を開拓し、安定した事業運営に努めていく構想を立ち上げつつあり、区は全ての会員が就労し続けられるよう支援していく。

法定外区税創設の意思について

【問】本年4月の地方分権一括法の施行に伴い、自治体の課税自主権は従来より強化された。しかし、容易に認める事ではないが、地方分権の流れと厳しい財政状況の中で、あらゆる財源確保策を幅広く考える上で、法定外区税創設の意思について、区の考えを伺う。

【答】法定外区税の創設にあたっては、何よりも区民の理解が得られることが必要であり、区民税のより一層の徴収努力が前提となる。その上で新税の創設は、区民に新たな負担を強いるため、研究を重ね、議会とも相談し、慎重に対応していく。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

品物の処理が問題になっている。来年度4月施行の家電リサイクル法に向け、粗大ごみのうち対象の4品目、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を行政で回収から外すかどうかを検討中と聞くが、その予想される方向性はどのようなのか。

【問】使用済みになった家電製品

【答】行政に代わる指定引取所までの収集・運搬の受け皿が整備されているれば、区の収集を見合わせる事も可能であるので、現在その方法等について23区清掃協議会で検討している。

【問】現在、マンションに関する苦情、相談はこの10年間で6倍近くに増えている。そこで、マンションに関する苦情・相談を専門に受け付ける窓口を設置して、その内容を次のようにしてはどうか。①管理業務に精通した弁護士等の斡旋。②優良な維持管理業者の紹介。③管理、修繕の専門知識を持ったアドバイザーの派遣。④マンション管理のための講習会の開催。⑤マンションのきめ細やかな実態調査の実施。以上、区の見解を伺う。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

を踏まえ、分譲マンションの自立支援への相談体制を整備していく。

【問】近年、アレルギー疾患に悩む患者は増加の一途を辿り、今や国民病と言っても過言ではない。特に乳幼児を中心としたアトピー性皮膚炎が急増し、疾患に悩みを抱え子育てをしている両親への支援策を、早急に取り組むべきと実感している。そこで区で実施している乳幼児健診時を生かして、アレルギーに関する小冊子の配付等の啓発をどうするか。また、アレルギー疾患について、小学校の保健学習の場で、アレルギー教育の啓発をすべきと思うがどうか。



ふちわき啓子 議員

### アレルギーとは

【問】幼児のアレルギー対策は、3歳前後が効果的とされているが、啓発という意味では3・4ヶ月健診は受診率が高いということでもあり、その機会として最適化していると考えられる。最適な時期はいつであるかを含め、今後小冊子の配付案について検討していく。また、アレルギー教育については、教育委員会と連携を取りながら考えていく。今後、保護者や子どもたちに対

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。

【問】この度、千住地域全体の学校の適正配置計画が示されたが、私共はこの計画を単なる過小規模校の解消やハード面の整備ではなく、千住地域を今後の教育改革のモデル地域として指定し、足立区全体の教育改革の先駆性を持たせるべきと思う。また、千住地域全体のまちづくりの観点からも取り組むべきと思うがどうか。



# 日本共産党足立区議団



今井 重利 議員

する啓発を学校内の校内掲示や定期健診等を通じて進めていく。子ども事故予防センターを設置せよ

【問】竹の塚駅西口再開発に伴い、竹の塚保健総合センター内に

介護保険について

【問】65歳以上の高齢者の保険料徴収、10月開始を目前にして全国の自治体に苦情と問い合わせが殺到。「高すぎて払えない」「年金からなせ天引きするのか」と怒りの声が上がっている。区は保険者として、こうした高齢者の実態を把握しているのか。また国に対して「保険料10月徴収を見直せ」の要望を緊急に上げるべきと思うがどうか。高齢者の七割以上が住民税非課税である。区として、恒常的な低所得者に対する独自の減免制度を設ける考えはないか。



利用料が高いため、「10月から保険料の分サービスを減らして」と深刻な声が上がっている。区としてこうした実態に即して、利用料の減免など救済策をとるべきと思うがどうか。

【答】保険料は予定どおり10月

に、子ども事故予防センターを設置すべきと思うがどうか。  
【答】今年度5箇所の保健総合センターに、事故予防コーナーを準備中で、再開発事業の中でも設置について検討予定である。

より徴収する。国に対して見直しの要望をする考えはない。

低所得者の自己負担軽減措置について、区独自の軽減を行う考えはない。利用料の負担により生活が困難な場合は、生活保護の適用等も考える。

待機児の解消について

【問】区は保育園の待機児解消をすすめると言ってきたが、待機児は今年9月1日現在1千131人とますます増加している。待機児解消の年次計画を示せ。

区は少子化対策特例交付金を活用し、保育園の新設を図れ。また増設などの解消策も示せ。

【答】少子化対策臨時特例交付金を活用するなどして保育園の増築、定数増、弾力化、保育室、保育ママの充実などによって、平成12年度は340名の解消を図るよう努力している。13年度は250名程度の解消を予定している。14年度はあやせ保育園ほか、公立保育園の増築による約50名に加え、保育室、保育ママによる解消を予定している。

中川下水処理場整備について

【問】中川下水処理場について、周辺住民に多大な被害を与えている残土処理プラントは約束どおり撤去させること。

また防災拠点として周辺住民が安心して避難できるよう早急

に整備すべきと思うがどうか。  
【答】中川処理場については、今後も残土処理施設の早期撤収と広域避難場所としての整備について、都に強く要望していく。



村田 晃一 議員

財政負担の縮減計画について

【問】区財政の健全化は、実質収支額の黒字の維持と、区財政が抱える多額の「将来にわたる財政負担」の計画的な縮減によって達成されるが、鈴木区政は実質単年度収支の黒字のみを財政健全化の指標としている。この指標の改善だけでは財政健全化の判定はできない。



鈴木区政は、なぜ、財政健全化計画の中で、区財政の最大の問題である「将来にわたる財政負担」の計画的な縮減計画を掲げなかったのか。

【答】区財政の長期的安定性を知る指標のひとつに公債費比率があり、11年度末で13.2%と増加傾向にあるが、現在、起債発行の適正化により警戒水準以下にコントロールしている。債務負担行為についても、現在、適正範囲内にあると考えている。したがって、当面は「赤字体質からの脱却」を目標に、実質単年度収支赤字の解消を優先し

て打ち出した訳である。財政健全化計画終了時点での財政負担増加について

【問】鈴木区政の財政健全化計画の実施では「将来にわたる財政負担」は減少させることはできず、計画終了時点での「将来にわたる財政負担」は計画開始時よりも増加する結果となると思うがどうか。

【答】「将来にわたる財政負担」は今後も増加する可能性はあるが、許容範囲に収めるよう努力していく。



大島 芳江 議員

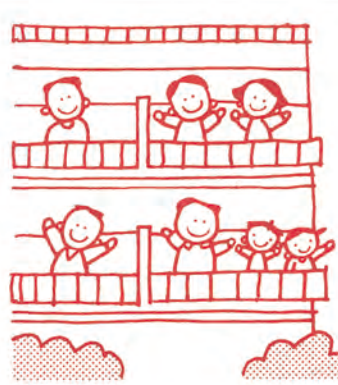
足立区の住宅政策について

【問】「住宅に困窮する」区民は、家賃が安くて質の良い住宅を自治体の責任で提供して欲しいと願っている。区は、この区民の願いに応え、公共住宅の不足を補うことこそ、まず第一に行うべき対策だと思いませんか。また、その質の向上も含めて、区の住宅政策の基本に据えることが重要と思うがどうか。

【答】足立区の住宅政策の基本的な考え方については、「第二次住宅マスタープラン」を策定したところである。

区内には都営住宅を含め5万戸余りの公共住宅を有しており、量的には充足していると考えられる。

住宅マスタープランの中には、住宅ストックを積極的に活用してまちづくりを推進していくなど基本的な考え方について明記している。



2・2・2住宅プランについて

【問】区は区有地を活用して住宅を供給するとしているが、これは区民全体の財産である区有地に、一部住民の借地権の設定を許し、専有を認めることになると。一部の住民に特定の利益を与えることについての区の責任は、どのように考えているか。

【答】2・2・2住宅プランは低未利用地において定期借地権制度を活用し良質な住宅を供給する具体的施策である。本制度の活用は、権利金や地代等について民間相場に準じて行うことを前提としており特定の利益を与えるものではないと考える。

# 足立区議会民主党



鈴木あきら 議員

法定外目的税の導入について

【問】地方税法の改正により、いくつもの地方自治体で法定外

に対処していく。中高層建築物等の建築に係る紛争について

【問】中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調整条例では、地域住民への説明会の開催について、告知日などの規定がされていない。早急に条例改正をすべきと思うがどうか。

【答】建築紛争は本来、民事上の問題のため当事者間の話し合いによる解決が基本であり、建築紛争が生じた場合、互譲の精神で自律的な解決が図られるよう、区は側面から協力するものである。

中高層の建築物の計画については、事前公開に基づいて近隣住民に十分な説明がなされることと極めて重要である。条例の趣旨を尊重し、住民の申し出がなくても説明会を開催するよう、

# 無

# 会

# 派



小林ますみ 議員

子どもオンブズパーソン制度を設置せよ

【問】私は、子どもの意見表明権を保障し、人権侵害を受けている子ども達を救済する仕組みとしてオンブズパーソン制度を提案してきた。兵庫県川西市ではいじめ等に関し、子どもの実感調査を行い、その現実と問題解決のためにオンブズパーソン制度をつくったが、足立区でもまず実感調査を行うべきと思うがどうか。そして、公平・中立な独立した第三者機関である、

子どものためのオンブズパーソン制度を設置すべきと思うがどうか伺う。

【答】調査や制度の設置については、先進自治体の調査や教育に係わる相談機能の見直しを含め、今後とも研究に取り組んでいく。

学校給食は非遺伝子組換え食品を使用せよ

【問】遺伝子組換え食品に対する消費者の不安は大きい。区内には学校独自に非遺伝子組換えの食材や調味料を使用している学校もある。安全な学校給食の提供のためには、栄養士の役割は重要と考えるが、区は学校によって対応に差が出ないよう、



強く行政指導していく。

中川下水道処理場問題について

【問】中川下水道処理場の建設

【答】建設残土プラントについて、東京都下水道局は、地元との理解が得られれば、リサイクル施設として継続していく考えを持っている。区としては、このような方針を、区民にわかりやすく情報公開するよう下水道局に対し働きかけていく。



栄養士に対し正確な情報提供と学習会等を行い、子どもたちが安心して食べられる給食を進めるために、できる限り学校給食の食材、調味料に非遺伝子組換えのものを使用すべきと思うかどうか。

【答】今後とも栄養士の専門研修や献立検討会の場を利用し、情報交換を行い、専門知識を向上させるとともに、また遺伝子

# 無党派



えびね久美子 議員

区の財政責任によって高齢者を総合的に支援する制度を創れ

【問】高齢者の重点施策の中に、限度額を超え、サービスを自費で払っている人達に対し、区の財政責任によって総合的に支援する制度を創ることこそ新しい自治体の姿と考えるがどうか。

【答】区では介護保険外高齢者サービスとして、生活支援ホームヘルプサービス事業などを行っている。対象となる高齢者の身体状況に応じて在宅生活を継続するためのサービスであり、積極的に推進していきたい。

高齢者からの介護保険料徴収について国に改善を求めよ



組換え食品をできる限り使用しないよう、価格、安定供給面を含め、総合的な検討をしていく。



【問】10月から介護保険料半額徴収が始まるが、国が決めたことだからやむなしではなく、区の実態から国に改善を求めている必要があると思うがどうか。

【答】低所得者世帯であるという理由のみをもって、自治体独自に介護保険料徴収免除を行うことは、介護保険料の趣旨に反するものと考えます。低所得高齢者の介護保険料徴収について、国へ改善を求める考えはない。

【問】施設に入所する場合在宅でレンタルされていた車椅子は返却しなければならず、入所中は施設の車椅子を使用することになるため、本人の身体機能に合わない車椅子を使用することになる。機能低下の予防のためにも在宅から車椅子を持ち込めるようにするべきがどうか。

【答】介護保険制度では、車椅子は在宅サービスでのレンタル品目となっている。施設に入所された場合は施設において適切な対応がされるものであり、重複した給付はできない。

## 今定例会で可決した意見書

### 自然エネルギー発電促進法(仮称)の早期制定に関する意見書

人類と地球環境の持続的発展を目指して、平成九年十二月に京都で開催された国連気候変動枠組み条約締約国会議で交わされた京都議定書において、我が国は、国際的公約として、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減目標を決定したところである。

我が国は、この削減目標を達成するために、効果的な地球温暖化対策を実施するなど、最大限の努力をしなければならぬことは言うまでもない。



この観点から、風力、太陽光・熱、バイオマス、小水力、波力、潮力などのいわゆる環境負荷が小さい自然エネルギーによ

る発電技術を積極的に開発し、その普及を図ることは、いまや喫緊の課題となっている。

欧米においては、再生可能な自然エネルギー等による発電の開発を促進するため、電力の買い取り制度などを法制化するなど、国による必要な支援策を講じている。

一方、我が国では電力会社が自然エネルギーによる電力を自主的に購入しているものの、自然エネルギーによる発電の開発促進に向けての国の財政支援などを定めた法制度が確立されていないのが現状である。自然エネルギーの開発促進のためには、

国の支援が不可欠であり、そのための法制度を一刻も早く確立すべきである。

よって、足立区議会は政府に対し、地球温暖化防止の趣旨を踏まえ、地域活性化にも貢献する自然エネルギー発電促進法(仮称)の制定に取り組むよう強く要望する。

(内閣総理大臣・農林水産大臣・通商産業大臣・自治大臣・環境庁長官あて)

## あなたも傍聴してみませんか?

本会議・委員会は全面公開しています。傍聴を希望する方は、傍聴券が必要となります。本庁舎6階区議会事務局までお越しください。簡単な手続で傍聴をすることが出来ます。ただし、傍聴席には限りがあり、抽選の

結果では傍聴できない場合も考えられますのでご了承ください。本会議・委員会の日程については、議会開会直近の「あだち広報」に掲載しています。問合せ先 区議会事務局 (3880)5111(代表)

# 区議会活動の報告

## メトロセブン・エイトライナー合同促進大会に参加

この大会は、各区の区民のみならずと議会・行政が一体となり、国に対し環状鉄道構想の早期実現を求めるもので、本大会は今年で3回目を迎えるものです。本年1月にこの構想が、国の運輸政策審議会答申において、区部周辺部環状公共交通として「今後整備に



今後とも足立区議会は、各区議会と連携を密にして、区民のみなさんの交通便利を図るため努力をまいります。

## 利根川治水同盟治水大会に参加

平成12年7月19日、茨城県水海道市市民体育館で、第51回利根川治水同盟治水大会が開催されました。本同盟は、昭和22年のカスリーン台風による利根川流域大被害をきっかけに関係自治体を中心に結成されたものです。以後半世紀にわたる本同盟は、流域住民の生命・財産の安全確保のため、治水及び利水事業の促進等を国会及び政府に対して要望してきまし



今後とも足立区議会は、大会を通じ、区民のみなさんの生命・財産の安全確保、福祉の向上を目指し、治水事業の必要性を国会及び政府に訴えていきます。

平成12年7月19日、茨城県水海道市市民体育館で、第51回利根川治水同盟治水大会が開催されました。本同盟は、昭和22年のカスリーン台風による利根川流域大被害をきっかけに関係自治体を中心に結成されたものです。以後半世紀にわたる本同盟は、流域住民の生命・財産の安全確保のため、治水及び利水事業の促進等を国会及び政府に対して要望してきまし

今回の大会では、「利根川、江戸川、中川、綾瀬川、渡良瀬川、鬼怒川、小見川、霞ヶ浦等重要河川の整備を図ること。」などの早期実現を目指し、国会並びに政府の英断を要望する決議を行いました。



# 平成11年度 各会計決算を認定

## 決算特別委員会を設置

今定例会に平成11年度一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、用地特別会計の4会計の歳入歳出決算が区長から提出されました。(各会計決算の概要は、下表のとおりです)議会はこれを審査するため、平成12年9月29日の本会議において、委員28名で構成する決算特別委員会を設置し、議案の審査を付託しました。

本委員会は、決算審査に先立ち、委員長に鹿浜清議員、副委員長に白石正輝議員、谷中慶子議員を選任し、審査日程等委員会運営について協議決定し、6日間の審査にはいりました。

## 主な質疑事項

委員会では、現在の区財政の状況について、様々な角度から質疑がなされました。その主なものは、区民税の減収要因、今後の区財政の見通し、財政状況に関するグリーンペーパーについてなどですが、特に質疑が集中したものは、区民税・国民健康保険料・保育料等の収入未済額、不納欠損額についてです。

また本年4月から施行された介護保険制度及び高齢者福祉施策についても様々な質疑がなされました。

その他に、オウム真理教問題、北千住駅西口地区や竹ノ塚駅西口南地区等の再開発事業、公園・河川・道路の整備等土木行政、「開かれた学校づくり」など学校教育に関する諸問題、学校事務経費についてなどがあり、各委員からそれぞれの立場で区政全般について幅広く、活発に質疑がなされました。

## 委員会の審査結果

10月11日すべての質疑が終わり、各会派から決算に対する意見及び要望(7頁にその要旨を掲載)が述べられた後、採決がされました。

その結果、第130号議案「平成11年度一般会計歳入歳出決算」については、賛成多数により認定と決し、第131号議案「平成11年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算」、第132号議案「平成11年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算」、第133号議案「平成11年度足立区用地特別会計歳入歳出決算」の3議案については、本委員会全会致で原案のとおり認定し、延べ6日間わたる決算特別委員会の全ての審査が終了しました。

## 本会議での議決結果

10月19日の本会議において、鹿浜清委員長から決算特別委員会における審査報告がされた後、採決を行い、その結果、委員会決定のとおり認定の議決をしました。

## 決算特別委員会委員(28名)

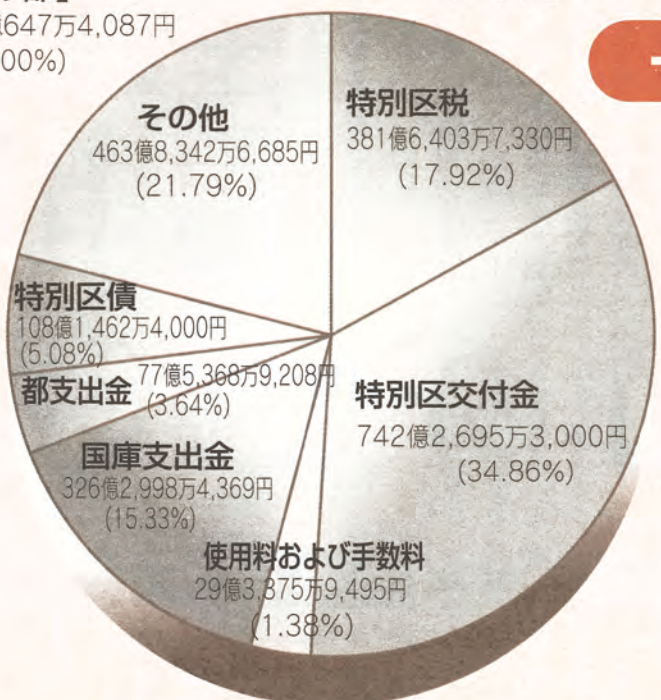
- ◎委員長 ○副委員長
- ◎鹿浜 清議員 金沢美矢子委員
- 白石 正輝委員 ふちわき啓子委員
- 谷中 慶子委員 藤崎 貞雄委員
- 吉岡 茂委員 山本 明儀委員
- 古性 重則委員 西口喜代志委員
- 鴨下 稔委員 飯田 豊彦委員
- くしらの光治委員 鈴木けんいち委員
- 加藤 和明委員 村田 晃一委員
- 篠原 守宏委員 ぬかが和子委員
- 浅古みつひさ委員 鈴木秀三郎委員
- せぬま 剛委員 大島 芳江委員
- 川下 政信委員 今井 重利委員
- 長塩 英治委員 鈴木あきら委員
- うすい浩一委員 えびね久美子委員

## 平成11年度各会計決算

### 一般会計

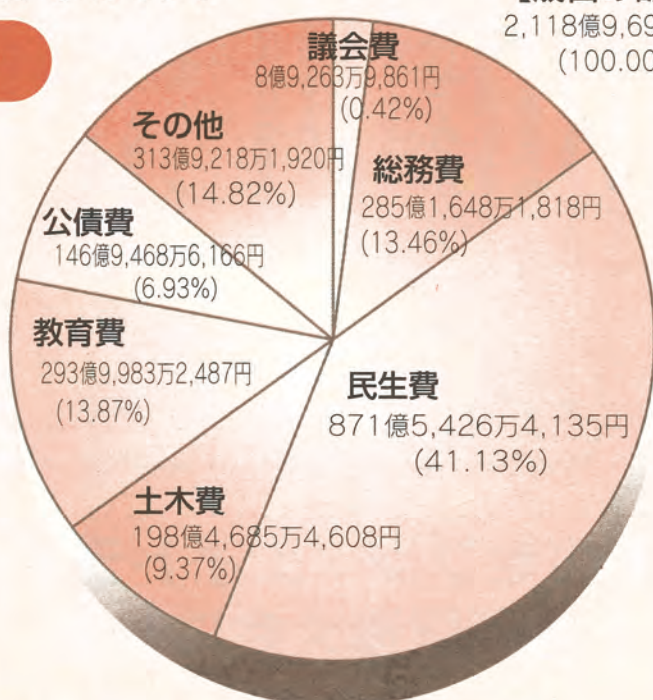
#### 【歳入の部】

2,129億647万4,087円  
(100.00%)



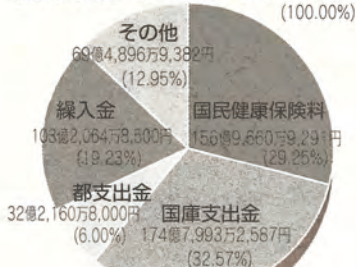
#### 【歳出の部】

2,118億9,694万995円  
(100.00%)

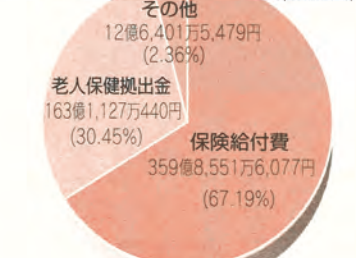


#### 国民健康保険特別会計

【歳入の部】536億6,776万7,760円 (100.00%)

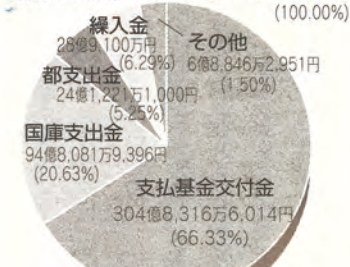


【歳出の部】535億6,080万1,996円 (100.00%)

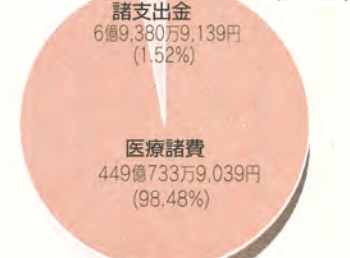


#### 老人保健医療特別会計

【歳入の部】459億5,565万9,361円 (100.00%)



【歳出の部】456億114万8,178円 (100.00%)

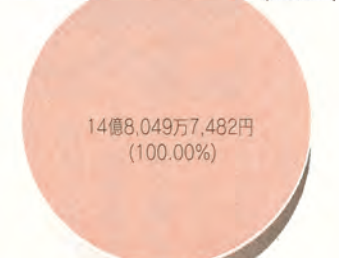


#### 用地特別会計

【歳入の部】14億8,049万7,482円 (100.00%)



【歳出の部】14億8,049万7,482円 (100.00%)





# 足立区議会自由民主党

一般会計…………… 認定

国民健康保険・老人保健医療・用地特別会計…………… 認定

平成11年度予算は、2年8ヶ月に及んだ共産党「吉田区政」から、民主的な「鈴木区政」へと、良識ある区民の審判が下され、「ふるさと わがまち足立」が、新しい時代を歩みはじめる将にその最中、成立したものである。

このことは、区政の歴史上、特に大切な予算であることは言うまでもなく、その執行に当たりわが党は、責任ある第一党として、この一年厳しく見つめてきた。

平成11年度決算は、歳出で前年比5.1%増と、2年連続の増となったものの、歳入では、特別区民税マイナス3%、財政調整交付金マイナス5.8%、実質単年度収支はマイナス35億円と3年連続の赤字となった。

また、経常収支比率は4.2ポイント増の89.8%と、区政始まって以来の厳しい状況となっている。本年に入り、やや景気に明るい兆しが見え始めたところだが、依然として予断を許すまでは至っていない状況である。

わが党は、厳しい区政の状況を多くの区民に周知し、区民との協働を求め、この難局をともに乗り越えていかなければならないと考えている。また、執行機関からは、議会、区民に対しこれまで以上の協調、協働を願い出る意識が語られた。このことは、言うまでもなく現状を乗り越える上で、重要な決意の表れと確認した。

わが党各委員からは、本決算に対し、庁内での節約の問題、保育料滞納問題、オウム問題、生活保護費不正受給問題、緊急財政対策本部設置について、介護保険についてなど数多くの質疑が行われた。本決算について、100%評価できるものではないが、本委員会における質疑の中で随所に困難を乗り越える決意があらわれていたことは、評価に値し、期待を感じさせるものであった。

平成13年度の歳入については、特別区民税の伸びが望めないことや、調整三税の減収が見込まれるなど、将来にわたる長期的視点から、財政健全化計画の大いなる成果を期待するものである。

本委員会のわが党委員の諸般にわたる要望については真摯に受け止め、今後の区政運営に反映させることを求めるものである。

最後に、わが党は、さらに厳しく行政を見つめて行くことを表明し、討論を終わる。

# 足立区議会公明党

一般会計…………… 認定

国民健康保険・老人保健医療・用地特別会計…………… 認定

平成11年度予算は前区長が編成したものであるが、日本共産党を除く各会派により予算修正されたものである。

この予算は、区財政状況が厳しいにもかかわらず、経費の節減、人件費の抑制など行政改革への努力が見られず、場当たりの施策を並べたものであった。そしてその財源対応は、147億円もの基金を取り崩したものであり、区の基盤整備となる事業に重大な支障をきたす恐れがあり、区民の利益を守るために修正を行ったものである。

また、国民健康保険特別会計予算案についても、前区長が保険料改定に際し、再び値上げを繰り返さないよう最大限努力する、さらに負担軽減について検討すると区民に約束しておきながら、一切何もせず区民に嘘をついて値上げ案を提案するなど、その政治姿勢に対して反対したものである。

昨年6月に区長選挙が行われ、多くの良識ある区民の判断により、鈴木区政が実現した。これにより、足立区は、共産党主導の独善的な区政運営によって混乱、停滞を極めた2年8ヶ月から公平・公正な民主区政にもどったのである。

鈴木区長は停滞した足立区を正常な状態に取り戻すために、補正予算では財政再建のために12億円の基金流用をもどし、緊急経済対策、北千住駅西口再開発等基盤整備に取り組み、また危機に直面している区の財政を改善するため11月に財政健全化計画を策定した。

しかし、本決算をみると実質単年度収支はマイナス35億円と3年連続赤字であった。経常収支比率は89.8%となり公債費比率も年々上昇し、財政の硬直化が一段と進んでいる。このため鈴木区長は、緊急財政対策本部を設置し、人件費の総抑制、新規事業の凍結、事務事業の見直し等を行い、行政改革を進めて行くという道筋を示した。

しかし、区財政は危機的状況にある。こうした状況にあるからこそ弱い立場にある区民の目線に合わせた区政運営をしていかなければならない。

最後に本委員会において、わが党各委員からの区政全般にわたる数多くの提案、要望は、多くの区民各層からの生の声と受けとめ、明年の予算編成に反映させると同時に、区政執行にあたるよう要望する。

# 日本共産党足立区議団

一般会計…………… 不認定

国民健康保険・老人保健医療・用地特別会計…………… 認定

平成11年度当初予算は、区民のくらし第一を政治姿勢にかかげる吉田前区政のもとで編成されたもので、特養ホーム3カ所同時の整備推進、ホームヘルパー養成の拡大など基盤整備を急ぐとともに、保育料の据え置き、保育所入所待機児童の解消をするなど、子育て支援が強められたものであった。また、生業資金の限度額引き上げや、商工業者の営業を支援する等、福祉と産業振興を大きな柱に、力を入れた。同時に吉田（当初）予算では、再開発事業など大型事業を抑えて、区民のくらし優先を貫いてきたものである。

これに対して6月に就任した鈴木区長は、就任直後の「区長指示事項」で、吉田区政が編成した予算を要質させ、区民のくらしを守ることを投げ捨てる姿勢を示した。

区財政状況は、厳しさは増しているものの財政の対応能力を保持し、新たな区民要望にも対応できる余地を持つており、区民施策の向上と財政再建は両立可能である。

しかし、鈴木区政は、区民に403億円もの負担をおしつける財政健全化計画を策定し、財政指標の悪化を理由に危機感をあおり、区民施策切捨てに踏み出したのである。

区立幼稚園の2園廃園、入谷南小学校の廃校、使用料、手数料の値上げなど強行し、区民に痛みを押し付けている。この財政健全化計画は、財政の健全化と言いつつも、将来にわたる財政負担は減るどころか、増える結果となり、とても健全化計画とはいえないものである。

本委員会では、区長が自らかけた公約や区民との約束すら投げ捨てる姿勢も明らかになった。「福祉は共産党よりも重視する」「介護保険料は値下げします」と言いながら、保険料の減免も利用負担軽減も全行おうとしない。無担保直接融資についても、未だ実施せず、「実施には区民のコンセンサスが必要」などと後退した発言を繰り返して、区立幼稚園での三才保育も実施しないどころか、公立幼稚園をなくす方向で検討している。

鈴木区長は公約や区民との約束を守る立場に立つべきである。そして苦しい財政状況の中でお金の使い方を変えて、区民のくらしと営業を守った吉田区政がすすめた方向にこそ、区民の願いがあることを指摘して討論を終わる。

# 足立区議会民主党

一般会計…………… 認定

国民健康保険・老人保健医療・用地特別会計…………… 認定

今回の決算は、吉田前区長が提案した予算に対して、議会が人件費削減や公共事業のコスト削減などで6億円余を節約させ、災害時の避難所の備蓄や北千住及び竹ノ塚駅前再開発事業への予算措置をさせて執行されたものである。

区の運営が混乱していたにもかかわらず、また区財政への厳しさが一層増すなかで、昨年6月から鈴木区長を先頭に施策の実現に向け努力してきたことは、決算書を見ても良く理解でき、職員に敬意を表したいと思う。

しかし、実質単年度収支額34億8千万円の赤字、経常収支比率89.8%、公債費比率13.2%と危険な状態になりつつあることは問題である。22区を見ると、経常収支比率で15区が90%を越えていたり、公債費比率も6区が当区よりも高いということで「まだ足立区は危機的状況ではない」など甘い意見もあるが、わが党は「都市整備の遅れ」「自主財源の乏しさ」「義務的経費の伸び」など足立区の特長性を分析すれば、危機感を持つことが必要であると考えられる。また、地方分権が進む中、自立をすることも求められている。

その中で、特別養護老人ホームの建設や、北千住駅西口再開発など、また区内製造業者・商業団体等への助成や災害時の学校への備蓄物品設置など主要施策の成果が数多くあったことは充分評価できるものである。しかし、多くの委員から、特別区民税・保育所保護者負担金・国民健康保険料などの収入未済額及び不能欠損額について指摘があった。区は公平・公正が崩れないことを大前提に、そして何よりも大事な区の施策を進めるうえで必要な財源を当然確保しなければならない。滞納者を増やさないための抑止力が期待できるようなアイデアを出しながら、更なる徴収努力を強く求めるものである。

わが党は、「法定外目的税としての新税の導入」、歳入を条例どおり正しく徴収すること、歳出については、「学校保健医の報酬見直し」などの提案をした。

最後に、来年度の予算編成については、今回の決算内容をベースとして、危機的状況の脱却という課題を抱えているものとなるが、より良い区政運営を目指し、わが党の提案を検討するよう強く要望する。



第3回定例会での

議決結果

決算

認定したものの

平成11年度足立区一般会計歳入歳出決算
平成11年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成11年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成11年度足立区用地特別会計歳入歳出決算

補正予算

可決したものの

平成12年度足立区一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億5千778万3千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ2千143億5千778万3千円とし、及び債務負担行為の追加、並びに特別区債の変更をするもの。

条例の制定・改廃

可決したものの

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
東京都教育信用組合の解散に

伴い規定を整備するもの。
足立区の福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例
社会福祉事業法の改正に伴い規定を整備するもの。

足立区保育所の保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
年末における保育の実施に際し、費用徴収等を定めるもの。

足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの。

足立区営住宅条例の一部を改正する条例
公営住宅法施行令の改正に伴い、規定を整備するもの。

足立区立公園条例の一部を改正する条例
足立区立北鹿浜公園の改修に伴い、新たな公園施設を設けるため、規定を整備するもの。

足立区生涯学習館を廃止するもの。
財団法人足立区コミュニティ文化・スポーツ公社の助成等に関する条例を廃止する条例

当該公社が平成12年3月に解散したため、廃止するもの。

島根小学校改築工事請負契約
契約金額 16億4千640万円

請負契約

島根小学校改築工事請負契約
契約金額 16億4千640万円

相手方 白谷・服部・三和建設共同企業体

契約方法 一般競争入札
島根小学校改築電気設備工事請負契約
契約金額 2億2千260万円

相手方 大日・泰信・日立テクノサービス建設共同企業体
契約方法 指名競争入札

その他の議案
東京都足立区土地開発公社定款の一部変更について

東京都足立区土地開発公社から足立区土地開発公社に名称を変更するもの。
負担付き贈与にかかる財産の受け入れ

東京都所有の土地の贈与を受け入れるもの。
〔受け入れる財産〕
〔名称〕青井二丁目第二児童遊園

〔所在〕青井二丁目29番2号
〔面積〕571・86㎡
損害賠償の額の決定
(仮称)千住共同複合施設に関する共同ビル基本協定の解除に伴う、足立信用金庫に対する損害賠償の額(682万5千円)

足立区議会会議規則の一部を改正する規則
議事への陳情書等の処理について

区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

協定
東京都計画道路補助第258号線綾瀬車両基地立体交差事業に関する協定
工事を帝都高速度交通営団に委託するもの。

足立区と葛飾区の行政境界にかかる道路の管理に関する協定
行政境界にかかる道路の管理について協定を締結するもの。

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

協定
東京都計画道路補助第258号線綾瀬車両基地立体交差事業に関する協定
工事を帝都高速度交通営団に委託するもの。

足立区と葛飾区の行政境界にかかる道路の管理に関する協定
行政境界にかかる道路の管理について協定を締結するもの。

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

承諾
区域外道路の認定の承諾
葛飾区との行政境界に位置する道路の重複認定に伴い、葛飾区が区域外道路として道路認定

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

専決処分した事件の報告
区が区域外道路として道路認定をすることを承諾するもの。

みなさんからの
お願い・陳情
採択にしたもの

採択にしたもの
○放送大学移転に際し、綾瀬学童分室の定員増、及び児童館分室を併設することを求める請願(第一項・第二項)

採択にしたもの
○放送大学移転に際し、綾瀬学童分室の定員増、及び児童館分室を併設することを求める請願(第三項)

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。

採択にしたもの
○学童擁護員の存続を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる。